

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン変更概要（2020→2021）

参考

○ 主な事業と事業費見込額等

役割	主な事業	事業費見込額（2019） ※括弧内は札幌市分 【連携事業数】	事業費見込額（2020） ※括弧内は札幌市 【連携事業数】	事業費見込額（2021） ※括弧内は札幌市分 【連携事業数】	主な事業費の増減 （2020→2021）
経済成長	企業誘致、創業の促進、新製品・新技術の開発、地域資源の活用、観光資源の活用など	1,340百万円 (1,339百万円) 【9事業】	1,521百万円 (1,514百万円) 【11事業】	1,191百万円 (1,184百万円) 【11事業】	創業の促進（18百万円増） 連携した企業誘致の推進（298万円減）
都市機能	三次救急医療等の提供、札幌市都心部の再開発、ニーズに対応できる人材の育成、公共施設の相互利用や配置に関する検討など	2,092百万円 (2,062百万円) 【6事業】	2,418百万円 (2,385百万円) 【6事業】	3,072百万円 (3,040百万円) 【6事業】	札幌市都心部の再開発（662百万円増） MICE誘致の推進（55百万円減）
生活関連	地元定着等の促進、企業によるまちづくり活動の促進、人材育成・確保の取組、自治体行政のスマート化に関する検討など	947百万円 (671百万円) 【25事業】	1,301百万円 (1,005百万円) 【30事業】	1,292百万円 (1,033百万円) 【33事業】	消防の連携・協力の推進（72百万円増） 廃棄物の共同処理（37百万円減）
	総計	4,379百万円 (4,072百万円) 【40事業】	5,241百万円 (4,903百万円) 【47事業】	5,555百万円 (5,257百万円) 【50事業】	

※ 事業費見込額：各年度の当初予算額

※ 包括的財政措置：＜札幌市＞普通交付税（試算値）約4.4億【経済成長、都市機能分野】、特別交付税（上限額、措置率8/10）約1.7億【主に生活関連分野】
＜連携市町村＞特別交付税（上限額、措置率10/10）1,500万円

○ 主な新規・拡充事業

役割	連携事業	主な取組内容等
生活関連	道内連携における関係人口の創出に向けた取組の推進【新規】	● 圏域住民と道内市町村をつなぐ「さっぽろ圏ふるさと応援隊」の実施
生活関連	地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進【新規】	● 圏域全体や各市町村における地域公共交通の課題の解決等に向けた取組の実施
生活関連	職員研修等の合同実施【拡充】	● 研修等のメニューに「土木技術報告会」を追加
生活関連	自治体行政のスマート化に関する検討【新規】	● 自治体の垣根を越えた行政サービスのオンライン化の推進や、各市町村間における事務の共同処理等の実現可能性の検討等

- ・ 連携事業数：〔2020→2021〕47事業→50事業（生活関連分野において3事業増加（1事業拡充））＜〔2019→2021〕40事業→50事業＞
 - ・ 事業費見込額：対前年度比約6.0%増（創業の促進、札幌市都心部の再開発、消防の連携・協力の推進等において）＜対2019年度比約26.9%増＞
- ⇒ **圏域形成以降、連携事業数、事業費見込額ともに着実に増加**

<参考>3つの役割における重要業績評価指標（KPI）の推移

役割	指標名	基準値（現状値）	実績値（参考値）	目標値
1 圏域全体の経済成長のけん引	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円（2015年）	—	30兆円（2023年）
	観光入込客数	37,076千人（2017年度）	36,620千人（2019年度）	44,000千人（2023年度）
2 高次の都市機能の集積・強化	札幌駅の乗車人員数（1日平均）	189,932人（2017年度）	185,242人（2019年度）	現状値からの増加（2023年度）
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人（2017）	▲3,252人（2019）	▲1,400人（2023）